



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月10日

上場会社名 株式会社ナカヨ

上場取引所 東

コード番号 6715 URL <http://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 佳己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 加藤 英明

TEL 027-253-1006

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	12,102	5.6	119		21		62	
2020年3月期第3四半期	12,818	1.3	219	26.8	305	20.1	173	29.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 295百万円 (76.0%) 2020年3月期第3四半期 167百万円 (4.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	14.12	
2020年3月期第3四半期	39.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	22,529	17,817	79.1
2020年3月期	22,580	17,731	78.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 17,817百万円 2020年3月期 17,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		50.00	50.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,600	0.8	220	38.5	310	31.0	160	36.8	36.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	4,794,963 株	2020年3月期	4,794,963 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	360,029 株	2020年3月期	369,312 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	4,431,337 株	2020年3月期3Q	4,421,225 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済活動が制限され、消費や生産が急速に縮小する等、日本経済に大きな影響を与えております。その後、緊急事態宣言が解除され、日本経済が段階的に動き出しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大等、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するICT市場は、新型コロナウイルス感染症の拡大を予防するテレワーク等新たなビジネススタイルへの移行に向けて、通信インフラ関連の需要は増加しています。また、第5世代移動通信システム(5G)の関連設備等の増加が期待でき、成長の拡大が見込まれているものの、当社の主力商品であるビジネスホン関連の設備投資においては、リプレイス需要が中心であり大幅な売上増加が見込めない状況にあります。

このような状況下で、当社グループは2018年4月からスタートした「第四次中期経営計画」の最終年度を迎え、2020年12月25日に公表しております「業績予想及び配当予想ならびに中期経営計画の経営数値目標の修正に関するお知らせ」とおり経営数値目標の修正を実施しております。今後も『お客様のビジネスの発展をサポートする会社』を目指し、重点課題である「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいります。

「事業規模の拡大」に向けては、新型コロナウイルス感染症予防として、テレワークの機能を強化したNYC-Si エンハンスStep7の発売やwithコロナを見据えた商品提供を行い、営業強化に努めております。引き続き更なる成長発展を目指して、従来型の商品提供と共に、サポートサービスの拡充や、IoT関連の商品開発・機能強化を継続してまいります。「経営体質の強化」においては、スマート工場化や製造革新活動、管理部門によるRPAツールの導入・運用等により生産性の向上に注力してまいります。

SDGsやESGへの取り組みについても重要な経営課題として認識しており、当社グループの中長期的な成長による持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、新規顧客開拓や設置工事関係の遅れ等により、売上高が減少しております。さらに、年が明けてから新型コロナウイルス感染症再拡大による11都府県に緊急事態宣言が再度発出される等、楽観できない状況にあります。

その結果当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高12,102百万円(前年同期比5.6%減)になりました。利益面については、売上高の減少に加え、新たな商品開発のため開発費の増加及びソフトウェア取得による償却費の増加等により、営業損失119百万円(前年同四半期は営業利益219百万円)、経常損失21百万円(前年同四半期は経常利益305百万円)、固定資産廃棄損を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失62百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益173百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、22,529百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ594百万円減少し、14,209百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加278百万円、仕掛品の増加129百万円、商品及び製品の増加88百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少629百万円、現金及び預金の減少525百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ543百万円増加し、8,320百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少67百万円があったものの、投資有価証券の増加506百万円、無形固定資産の増加112百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ136百万円減少し、4,711百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ233百万円減少し、3,679百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加179百万円があったものの、流動負債の「その他」に含まれる未払金の減少230百万円、賞与引当金の減少196百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、1,031百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の増加89百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、17,817百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少285百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の増加356百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高及び利益については、2020年12月25日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,618	6,093
受取手形及び売掛金	5,795	5,166
商品及び製品	743	832
仕掛品	428	557
原材料及び貯蔵品	1,060	1,339
その他	165	225
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	14,803	14,209
固定資産		
有形固定資産	2,793	2,726
無形固定資産	778	890
投資その他の資産		
投資有価証券	2,376	2,882
その他	1,831	1,823
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	4,203	4,702
固定資産合計	7,776	8,320
資産合計	22,580	22,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,158	1,337
電子記録債務	1,494	1,550
未払法人税等	125	24
製品保証引当金	99	83
賞与引当金	276	79
その他	759	604
流動負債合計	3,913	3,679
固定負債		
その他	934	1,031
固定負債合計	934	1,031
負債合計	4,848	4,711

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,535	4,539
利益剰余金	7,742	7,456
自己株式	△390	△381
株主資本合計	16,795	16,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	1,344
退職給付に係る調整累計額	△51	△50
その他の包括利益累計額合計	936	1,293
純資産合計	17,731	17,817
負債純資産合計	22,580	22,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	12,818	12,102
売上原価	10,277	9,917
売上総利益	2,541	2,185
販売費及び一般管理費	2,322	2,305
営業利益又は営業損失(△)	219	△119
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	71	75
その他	36	36
営業外収益合計	107	111
営業外費用		
支払手数料	15	1
投資事業組合運用損	2	8
その他	4	3
営業外費用合計	21	13
経常利益又は経常損失(△)	305	△21
特別損失		
固定資産廃棄損	-	40
特別損失合計	-	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	305	△62
法人税、住民税及び事業税	74	51
法人税等調整額	56	△51
法人税等合計	131	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	173	△62
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	173	△62

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	173	△62
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	356
退職給付に係る調整額	△5	1
その他の包括利益合計	△6	357
四半期包括利益	167	295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167	295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響に関する開示

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の当社グループへの影響に関する収束時期等の仮定について、前連結会計年度末時点において2020年9月頃にはある程度まで回復するものと仮定しておりましたが、2022年3月期の一定期間にわたり影響が継続し、その後徐々に収束していくものと仮定を変更しております。この場合においても繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りに重要な影響はありません。

なお、当該見積りに用いた仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の影響が今後長期化した場合や深刻化した場合等は、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

調達先の工場火災による影響

第2四半期連結累計期間において、重要な後発事象として記載しました2020年10月20日に発生した半導体をはじめとする電子部品の調達先である旭化成エレクトロニクス株式会社の半導体製造工場火災につきまして、調達部門、開発部門及び品質保証部門を中心に部材の確保及び切替等を実施することで影響を最小限に抑えることができることから、当連結会計年度の業績への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。